



三菱UFJフィナンシャル・グループ

## 2013年度決算ハイライト

2014年5月14日

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

#### ＜本資料における計数の定義＞

連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)  
2行合算 : 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

● 2013年度業績の概要	3
● 損益サマリー	4
● 当期純利益の概要	5
● 連結事業本部別業績概要	6
● B/Sサマリー	7
● 貸出金・預金	8
● 国内預貸金利回り	9
● 貸出資産の状況	10
● 保有有価証券の状況	11
● 自己資本の状況	12
● 2014年度業績目標	13
● 配当金予想	14
● (ご参考)三菱UFJニコス(MUN)に係わるのれんの減損	15
● (ご参考)ガバナンス態勢の強化	16

# 2013年度業績の概要

【連結・2行合算】



## ● 当期純利益 9,848億円

- 前年度比1,322億円増益となり、通期業績目標9,100億円を達成
- 1株当たり利益は前年度比9.29円増加
- 1株当たり配当を前年度比3円増配

## ● 連結営業純益(顧客部門)<sup>\*1</sup>

- 顧客4部門がいずれも伸張し、前年度比1,846億円の増加

## ● 連結当期純利益RORA・連結ROE

- いずれも前年度比上昇

## ● 普通株式等Tier1比率(完全実施)

- 規制対応の観点では、十分な水準を確保済み

### 〈連結業績〉

(単位:億円)

	12年度	13年度	増減
1 連結業務粗利益	36,342	37,534	1,192
2 営業費(▲)	20,950	22,893	1,943
3 連結業務純益	15,392	14,641	▲ 750
4 当期純利益	8,526	9,848	1,322
5 1株当たり利益(円)	58.99	68.29	9.29
6 普通株式1株当たり配当(円)	13.00	16.00	3.00

### 〈中期経営計画 財務目標〉

	12年度	13年度	14年度目標 (中計)	
7 連結営業純益(顧客部門) <sup>*1*2</sup>	10,723	12,570	11年度比 約20%増	
8 経費率	連結	57.6%	60.9%	50%台後半
	2行合算	51.4%	55.5%	50%台前半
9				
10 連結当期純利益RORA <sup>*3</sup>	0.95%	0.99%	0.9%程度	
11 連結ROE <sup>*4</sup>	8.77%	9.05%	8%程度	
12 普通株式等Tier1比率(完全実施) <sup>*3</sup>	11.1%	11.1%	9.5%以上	

<sup>\*1</sup> リテール+法人+国際+受託財産各連結事業本部の合算 <sup>\*2</sup> 11年度実績: 10,414億円

<sup>\*3</sup> 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

<sup>\*4</sup>  $\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\}} \times 100$

# 損益サマリー

## ● 業務純益

- 債券関係損益の大幅減少を、海外貸出収益、手数料収益やセールス&トレーディング収益の増加で打ち返し、業務粗利益は増加
- 営業費は海外経費を主因に増加
- 以上の結果、連結業務純益は減少も、債券関係損益除きでは増加

## ● 与信関係費用総額

- 一般貸倒引当金の戻入を主因に118億円の戻入

## ● 株式等関係損益

- 株式等売却益の増加および株式等償却の減少を主因に大幅改善

## ● 特別損益

- 三菱UFJニコスに係わるのれんの減損損失を主因として1,517億円の損失

## ● 当期純利益

- 以上の結果、当期純利益は1,322億円増益の9,848億円

## 〈連結P/L〉

(単位:億円)

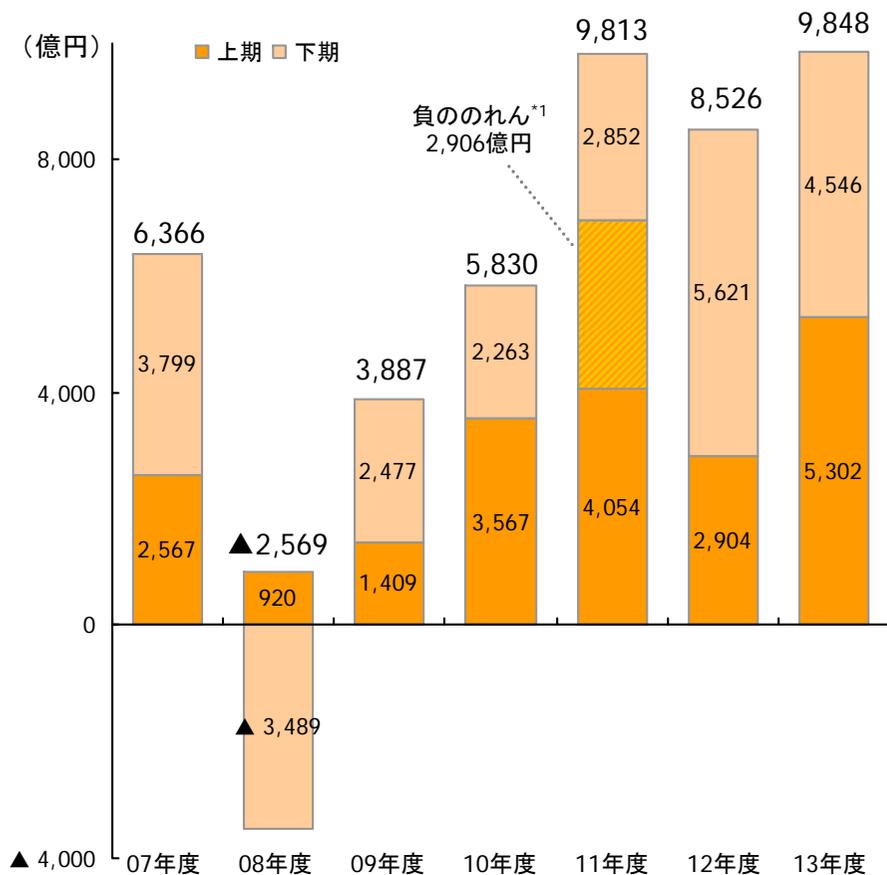
	12年度	13年度	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	36,342	37,534	1,192
2 資金利益	18,168	18,786	617
3 信託報酬+役員取引等利益	11,373	12,687	1,313
4 特定取引利益+その他業務利益	6,799	6,061	▲ 738
5 うち国債等債券関係損益	3,367	1,428	▲ 1,938
6 営業費(▲)	20,950	22,893	1,943
7 連結業務純益	15,392	14,641	▲ 750
8 与信関係費用総額*1	▲ 1,156	118	1,275
9 株式等関係損益	▲ 536	1,445	1,982
10 株式等売却損益	336	1,575	1,238
11 株式等償却	▲ 873	▲ 129	743
12 持分法による投資損益	520	1,124	604
13 その他の臨時損益	▲ 777	▲ 382	394
14 経常利益	13,441	16,948	3,506
15 特別損益	96	▲ 1,517	▲ 1,614
16 法人税等合計	▲ 3,957	▲ 4,399	▲ 442
17 当期純利益	8,526	9,848	1,322
18 1株当たり利益(円)	58.99	68.29	9.29

\*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

# 当期純利益の概要

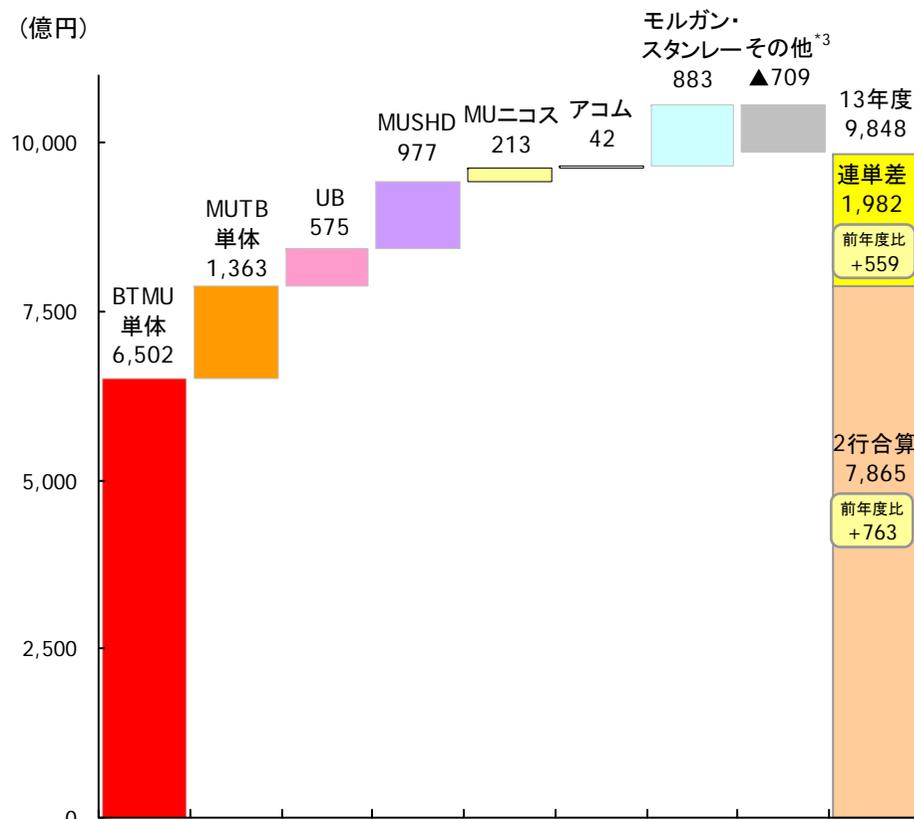
- 2行合算は前年度比763億円増益
- 証券子会社の大幅増益等により、連単差も前年度比559億円拡大

## 当期純利益の推移



\*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

## 当期純利益内訳\*2



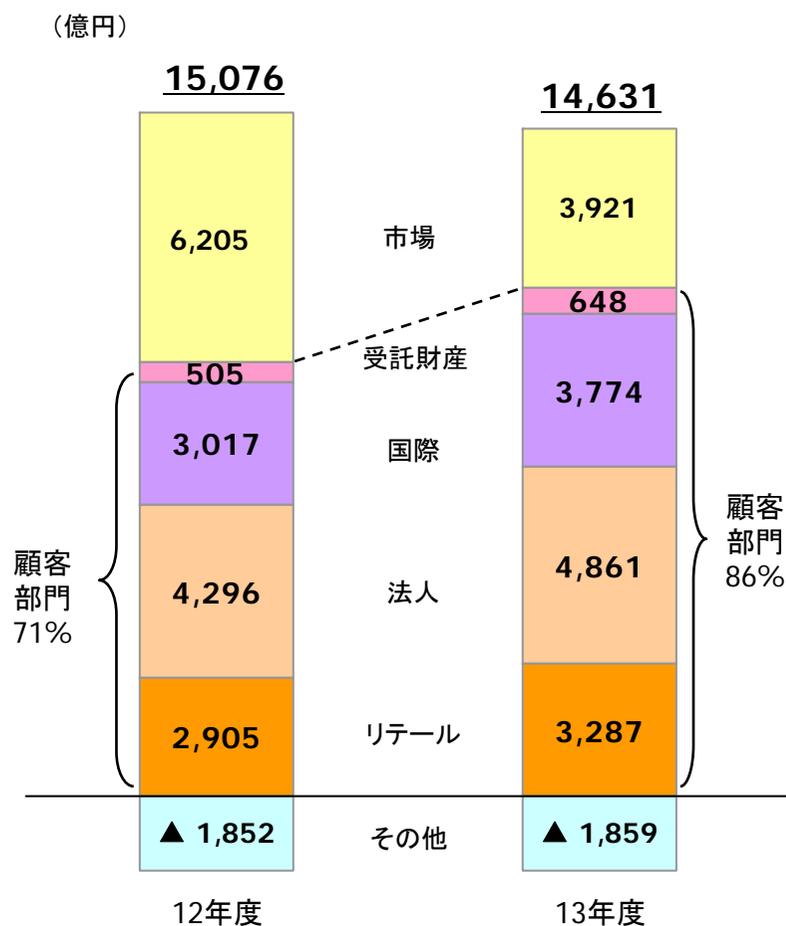
\*2 上記子会社・持分法適用関連会社の計数は持分比率勘案後 (税引後ベース) の実績

\*3 三菱UFJニコスに係わるのれんの減損損失▲1,101億円を含む

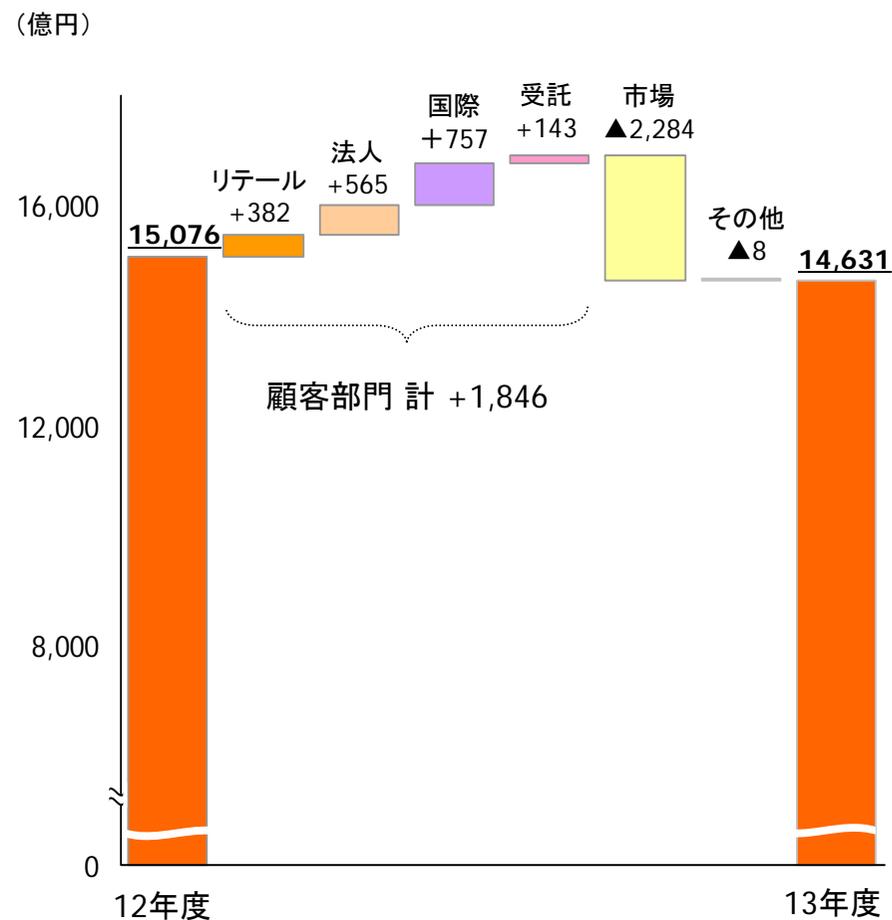
# 連結事業本部別業績概要

- 各種施策やグループ協働の取り組みにより、顧客4部門はいずれも伸張。顧客部門営業純益は前年度比1,846億円増加

## 連結事業本部別営業純益\*1



## 営業純益増減内訳



\*1 管理ベースの連結業務純益

## ●貸出金

■ 国内法人貸出および海外貸出の増加が継続し、13年3月末比、同9月末比とも増加

## ●有価証券

■ 13年3月末比は国債の減少を主因に、同9月末比は外債の減少を主因に減少

## ●預金

■ 個人預金、法人預金、海外預金のいずれも増加し、13年3月末比、同9月末比とも増加

## ●開示債権

■ 破産更生等債権、危険債権および要管理債権のいずれも減少し、開示債権残高は13年3月末比、同9月末比とも減少

## ●その他有価証券評価益

■ 国債および外債の評価損益悪化を主因に13年3月末比は減少、同9月末比は国内株式および国債の評価益増加を主因に増加

(単位:億円)

〈連結B/S〉		14年3月末	13年3月末比	13年9月末比
1	資産の部合計	2,581,319	236,332	159,089
2	貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,020,385	106,353	66,916
3	貸出金(銀行勘定)	[1,019,389]	[106,393]	[66,936]
4	うち住宅ローン <sup>*1</sup>	163,477	▲2,426	▲426
5	うち国内法人貸出 <sup>*1*2</sup>	413,128	9,687	8,654
6	うち海外貸出 <sup>*3</sup>	339,070	84,694	55,612
7	有価証券(銀行勘定)	745,155	▲50,112	▲25,982
8	うち国内株式	49,982	2,755	▲1,619
9	うち国債	406,499	▲80,580	▲6,202
10	うち外国債券	214,318	25,622	▲20,436
11	負債の部合計	2,430,190	220,400	151,244
12	預金	1,447,602	130,631	86,319
13	うち個人預金(国内店)	688,672	15,244	8,154
14	純資産の部合計	151,128	15,932	7,845
15	金融再生法開示債権 <sup>*1</sup>	14,181	▲2,787	▲1,035
16	開示債権比率 <sup>*1</sup>	1.41%	▲0.38%	▲0.16%
17	その他有価証券評価損益	18,699	▲152	589

\*1 2行合算+信託勘定

\*2 政府等向け貸出除き

\*3 海外支店+UNBC+アユタヤ銀行+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)

# 貸出金・預金

## ●連結貸出金残高102.0兆円

(13年9月末比+6.6兆円)

<13年9月末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.0兆円
- 国内法人貸出<sup>\*1</sup> +0.8兆円
- 海外貸出<sup>\*2</sup> +5.5兆円  
(除く為替影響) (+3.7兆円)  
(うちアユタヤ銀行) (+2.0兆円)

\*1 政府等向け貸出除き

\*2 海外支店+UNBC+アユタヤ銀行 + BTMU(中国) + BTMU(オランダ)

\*3 銀行勘定+信託勘定

【貸出金(末残)<sup>\*3</sup>】



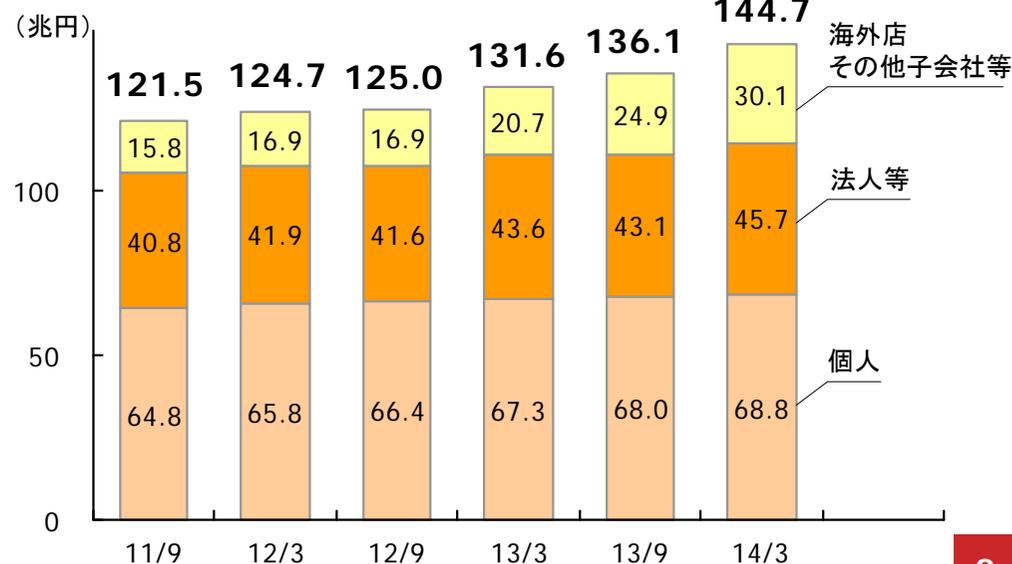
## ●連結預金残高144.7兆円

(13年9月末比+8.6兆円)

<13年9月末比増減の主要因>

- 個人預金 +0.8兆円
- 法人等預金 +2.5兆円
- 海外店その他 +5.2兆円  
(除く為替影響) (+3.5兆円)  
(うちアユタヤ銀行) (+2.5兆円)

【預金(末残)】



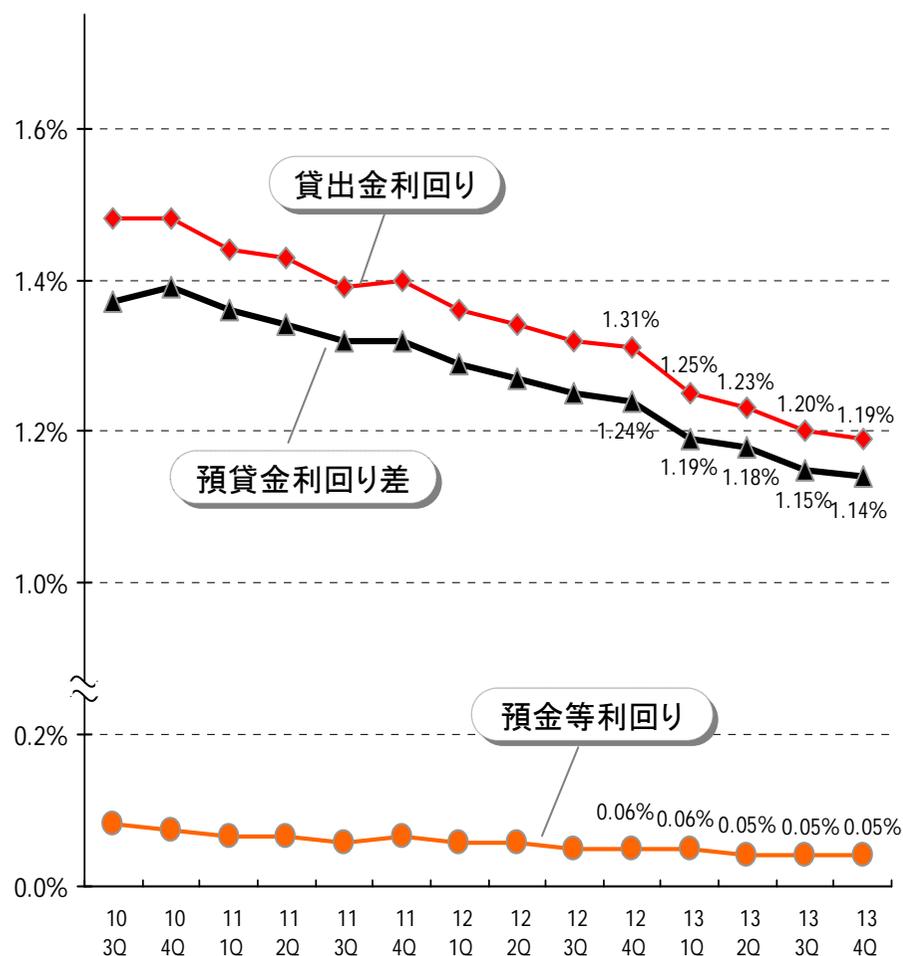
# 国内預貸金利回り

【2行合算】

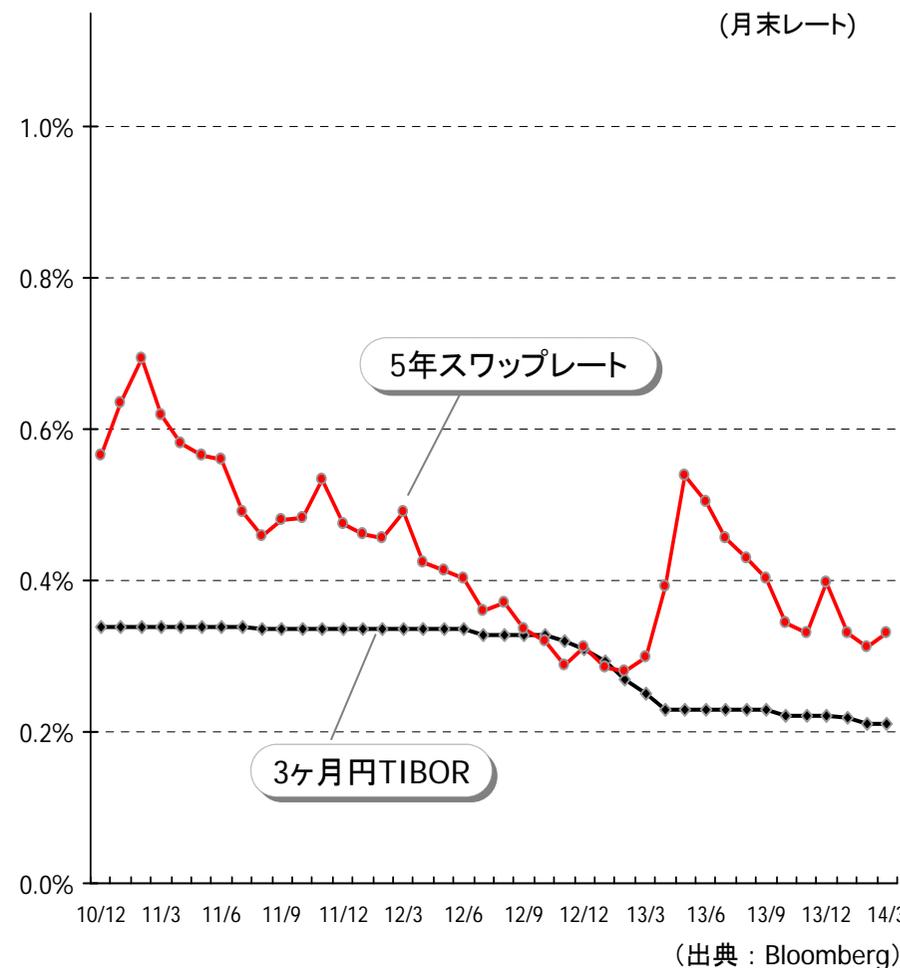


- 13年度4Qの預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は1.14%と、3Q比ほぼ横這い

国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



(ご参考)市場金利の推移



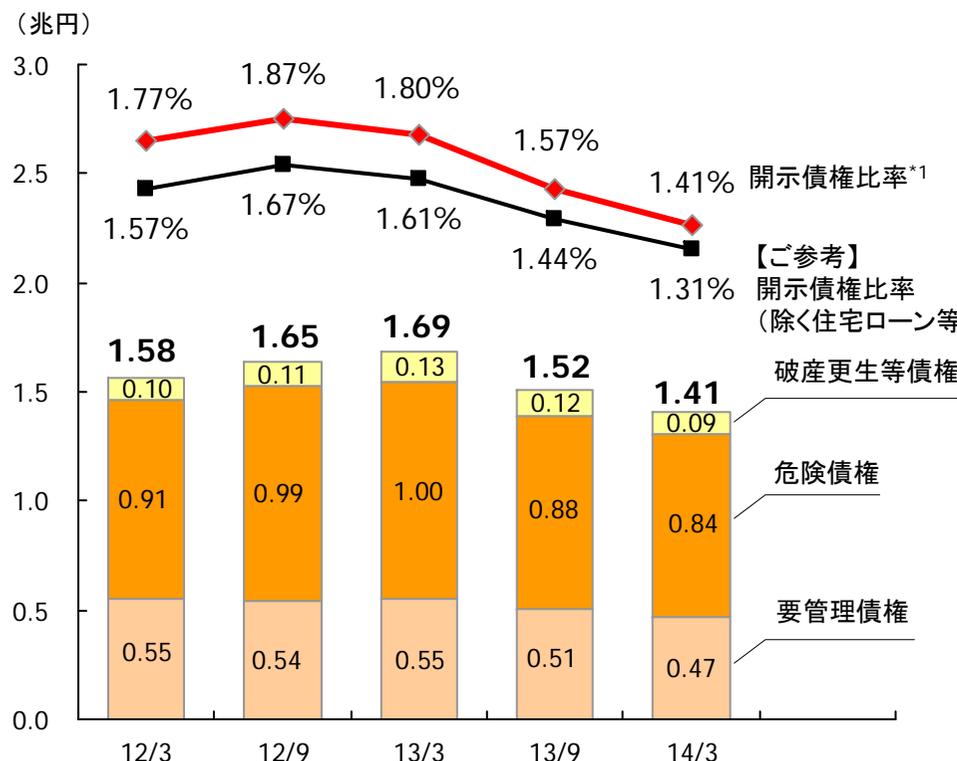
# 貸出資産の状況

【連結・2行合算】



- 開示債権の減少により、開示債権比率は13/9末比0.16%低下し1.41%
- 与信関係費用総額は前年度比改善し、連結では118億円の戻入(2行合算は351億円の戻入)

## 金融再生法開示債権残高(2行合算)

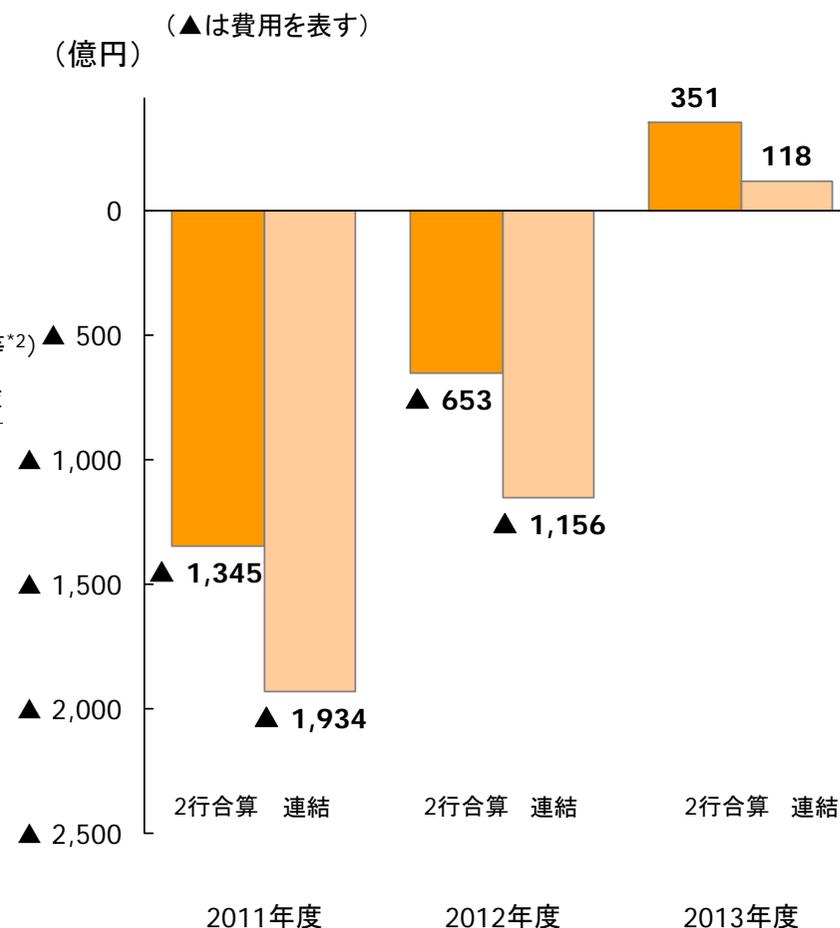


総与信 88.9兆円 88.2兆円 94.2兆円 96.4兆円 100.4兆円

\*1 開示債権額÷総与信

\*2 グループ保証会社が保証する住宅ローンの貸出条件緩和債権等を除く

## 与信関係費用総額



# 保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

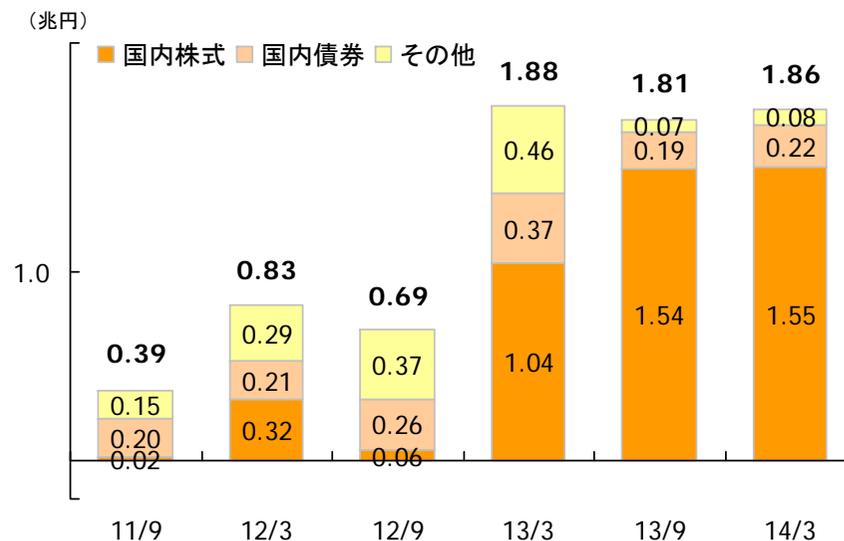


## その他有価証券(時価あり)の内訳

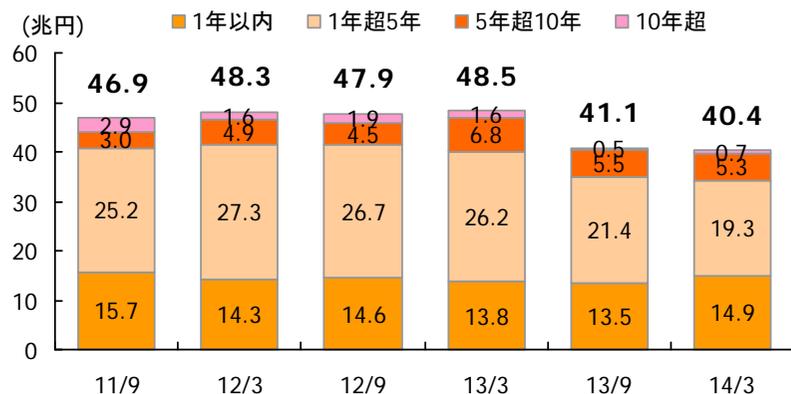
(単位:億円)

	14年3月末残高		評価損益	
	13/9末比	13/9末比	13/9末比	13/9末比
1 合計	717,220 ▲ 30,642	18,699	589	
2 国内株式	43,841 ▲ 1	15,596	185	
3 国内債券	431,236 ▲ 6,924	2,228	267	
4 国債	404,349 ▲ 6,202	1,677	281	
5 その他	242,141 ▲ 23,717	873	135	
6 外国株式	2,175 72	816	▲ 109	
7 外国債券	205,998 ▲ 25,937	▲ 530	107	
8 その他	33,967 2,148	587	137	

## その他有価証券評価損益の推移

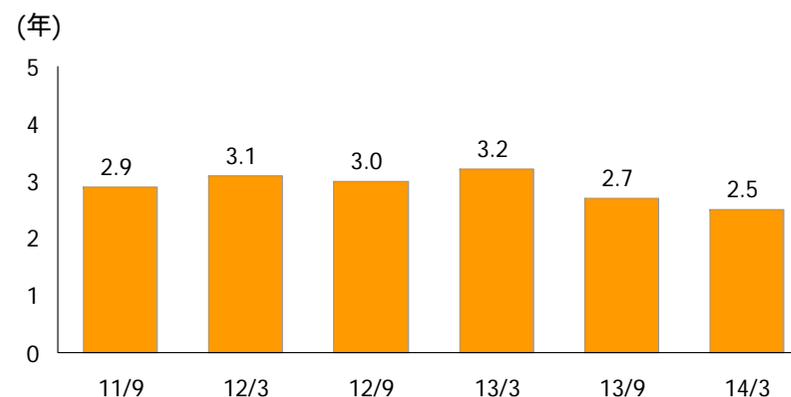


## 国債の残存期間別残高(2行合算)\*1



\*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

## 国債デュレーション(2行合算)\*2



\*2 その他有価証券

## ●自己資本額

- 利益剰余金の増加を主因として、普通株式等Tier1資本は3,873億円増加
- 一方、優先株式、優先出資証券、劣後債務の資本算入上限の低下を主因として、総自己資本はほぼ横這い

## ●リスクアセット

- アユタヤ銀行の連結子会社化、円安影響、貸出残高増加等による信用リスク増加を主因として、7兆6,357億円増加

## ●自己資本比率(完全実施<sup>\*1</sup>)

普通株式等Tier1比率 : 11.1%  
有価証券評価差額影響除き : 9.5%

\*1 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

## ●レバレッジ比率

段階実施ベース(試算値) : 4.4%

(単位:億円)

	13年9月末	14年3月末	13年9月末比
1 普通株式等Tier1比率	11.77%	11.25%	▲0.51%
2 Tier1比率	13.12%	12.45%	▲0.66%
3 総自己資本比率	16.84%	15.53%	▲1.31%
4 普通株式等Tier1資本	107,656	111,530	3,873
5 うち資本金・資本剰余金	39,243	39,248	5
6 うち利益剰余金	66,882	70,331	3,448
7 その他Tier1資本	12,329	11,888	▲441
8 うち優先株式・優先出資証券	14,917	13,260	▲1,657
9 うち為替換算調整勘定	1,637	3,257	1,620
10 Tier1資本	119,986	123,418	3,432
11 Tier2資本	34,092	30,524	▲3,567
12 うち劣後債務	23,849	21,199	▲2,649
13 総自己資本(Tier1+Tier2)	154,078	153,943	▲135
14 リスクアセット	914,485	990,843	76,357
15 信用リスク	803,898	880,013	76,114
16 マーケットリスク	18,532	23,408	4,876
17 オペレーショナルリスク	54,566	60,622	6,055
18 フロア調整	37,488	26,798	▲10,689

# 2014年度業績目標

【連結・単体】



- 2014年度の連結当期純利益目標を9,500億円に設定

## 【業績目標】

### 〔連結〕

	14年度		13年度	
	中間期	通期	中間期 (実績)	通期 (実績)
1 経常利益	7,700億円	15,800億円	8,504億円	16,948億円
2 当期純利益	4,500億円	9,500億円	5,302億円	9,848億円
3 与信関係費用総額	▲500億円	▲1,100億円	257億円	118億円

### 〔単体〕

(三菱東京UFJ銀行)

4 実質業務純益	4,400億円	9,200億円	4,179億円	8,559億円
5 経常利益	4,300億円	8,800億円	4,551億円	10,021億円
6 当期純利益	2,800億円	5,700億円	2,699億円	6,502億円
7 与信関係費用総額	0億円	▲200億円	278億円	170億円

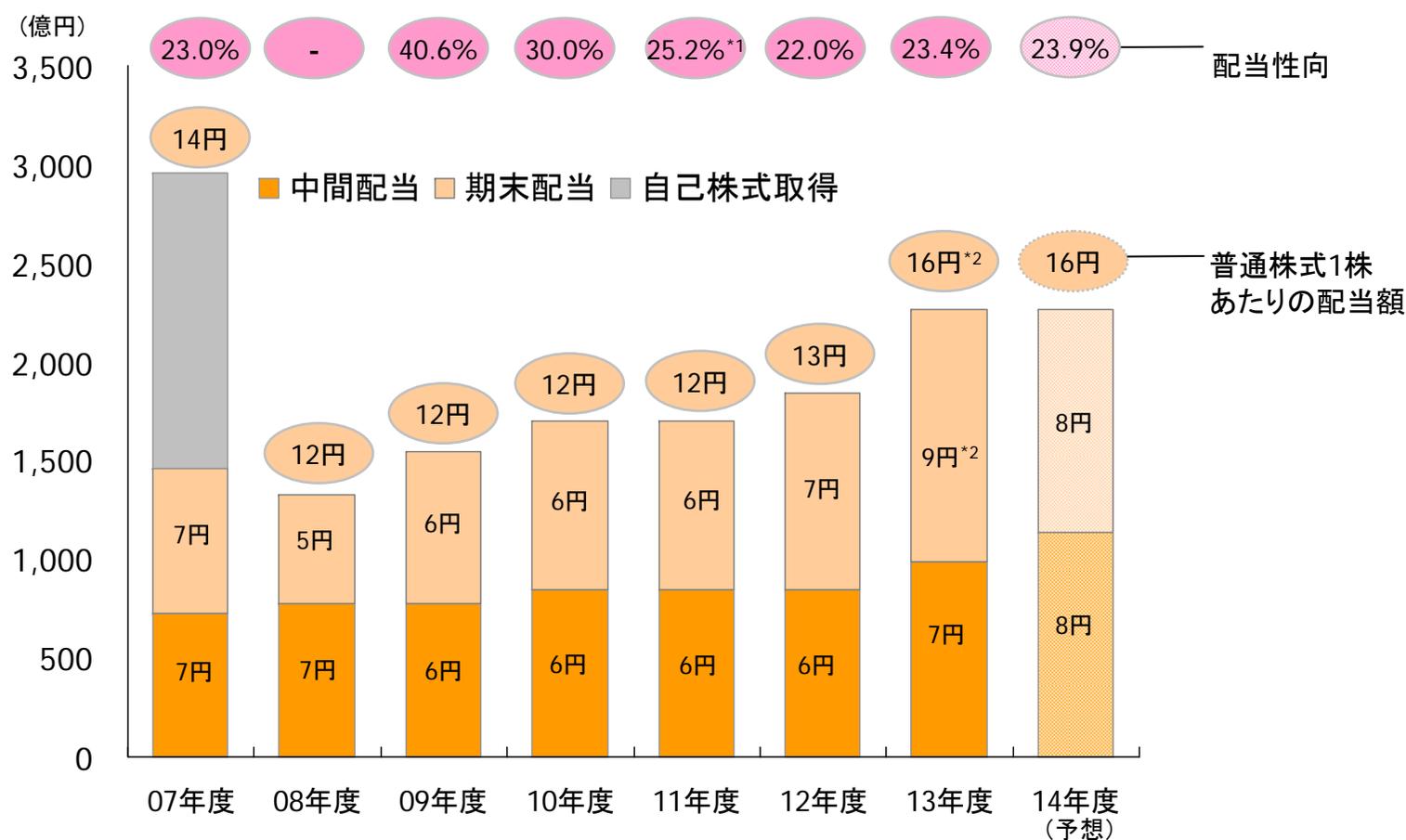
(三菱UFJ信託銀行)

8 実質業務純益	800億円	1,750億円	716億円	1,629億円
9 経常利益	700億円	1,550億円	871億円	1,950億円
10 当期純利益	450億円	950億円	626億円	1,363億円
11 与信関係費用総額	▲50億円	▲150億円	166億円	180億円

# 配当金予想

- 2013年度の普通株式1株あたりの配当額は2012年度比3円増配の16円
- 2014年度の普通株式1株あたりの配当額は16円を予想

## 株主還元の実績・配当予想



\*1 11年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

\*2 13年度期末配当については、14年6月27日に開催予定の定時株主総会において承認されることを前提

# (ご参考)三菱UFJニコス(MUN)に係わるのれんの減損



## 13年度実績

- 経常利益198億円(中計比▲191億円)
- 主力事業の「カード決済」(イシューング、アクワイアリング、SPリボ・分割)は中計3カ年で着実に伸張、前年度比増収を達成
- 総量規制影響が想定以上に長期化したことによるCS・LC減収が、中計未達の主要因

## 14年度計画

- 経常利益180億円  
(一時的要因除きで前年度比増益計画)
- CS・LC残高減少継続を、カード決済の継続的な成長で打ち返し、実質増収増益を図る
- 「スマホ対応」「EC強化」等、将来の持続的成長に向けた必要投資も前倒しで取組み

## MUN 11~13年度中期経営計画実績・14年度計画

(単位:億円)

	11年度	12年度	13年度	13年度		14年度	
				前年度比	中計比	計画	前年度比
1 営業収益	2,812	2,669	2,657	▲11	▲393	2,752	94
2 うちイシューング事業	1,070	1,057	1,112	55	▲23	1,223	110
3 うちファイナンス事業	1,113	979	889	▲90	▲295	824	▲64
4 うち CS・LC <sup>*1</sup>	721	570	469	▲101	▲240	392	▲77
5 うち SPリボ <sup>*2</sup> ・分割	299	327	352	24	▲54	373	21
6 うちアクワイアリング事業	336	347	366	19	▲66	401	34
7 うちプロセッシング事業	236	241	241	0	▲19	257	16
8 営業費用	2,522	2,429	2,464	35	▲200	2,579	114
9 貸倒費用	238	129	94	▲35	▲274	125	31
10 うち一時的要因 <sup>*3</sup>	18	▲32	▲38	▲6	▲38	-	38
11 利息返還費用	-	-	-	-	-	-	-
12 経常利益	295	246	198	▲48	▲191	180	▲18
13 当期利益	287	316	250	▲65	▲139	173	▲77
14 経常利益(除く一時的要因)	313	214	160	▲54	▲230	180	19

(ご参考)

\*1 カードキャッシング、ローンカード \*2 ショッピングリボ \*3 震災引当、住宅引当の戻入等

## MUNに係わるのれんを減損(MUFG連結)

- 減損損失▲1,101億円を特別損失に計上
- MUN中計終了にあたり、14年度以降のキャッシュ・フロー(CF)見積もりを見直し
- 将来CFがのれんを含む固定資産の簿価を下回ったため、減損損失を認識

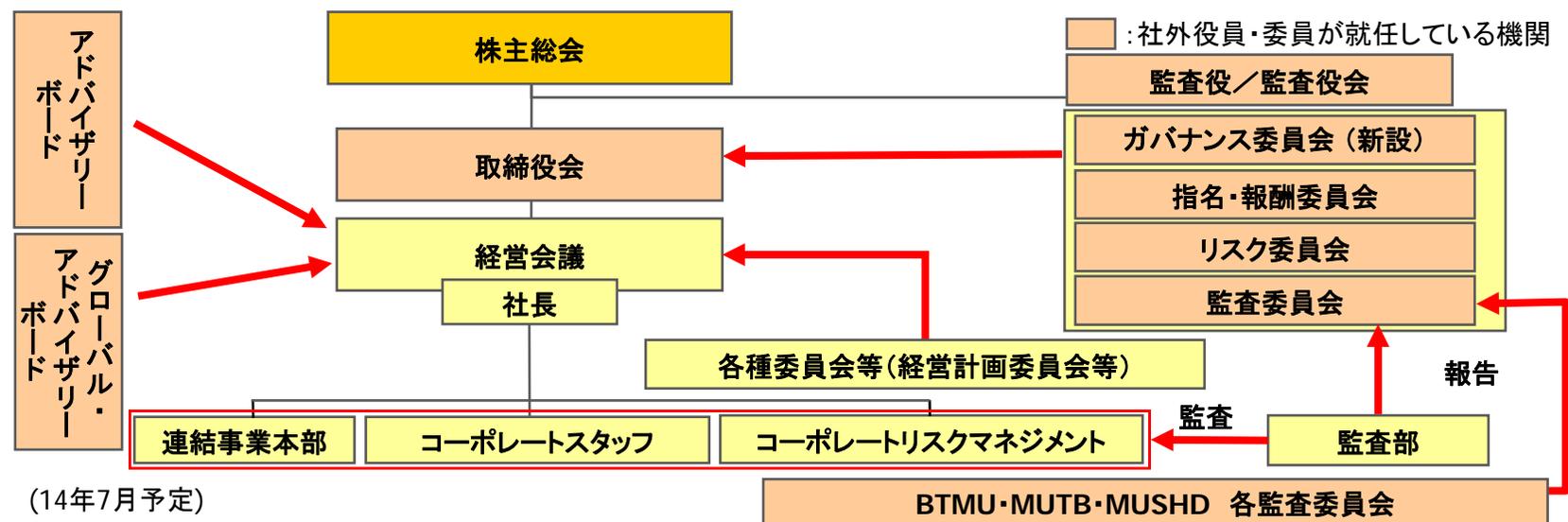
## MUFGにおけるMUNの位置付け

- クレジットカード市場は今後本格的な成長局面へ
- MUNは、成長分野であるクレジットカード事業を担う「MUFGの中核子会社」との位置付けは不変
- 引き続き、MUNを中心にサービス・事業競争力の更なる強化に取り組む

# (ご参考)ガバナンス態勢の強化



- 社外取締役を2名増員し、取締役15名の内5名が社外に(1/3)
- 取締役及び監査役の計20名の内8名が社外に(40%)
- ガバナンス委員会を新設、G-SIFIに相応しいガバナンス態勢をさらに追求
- 外部の専門的知見を活用すべく、ガバナンス委員会に社外専門委員を招請。リスク委員会でも社外専門委員を増員
- 女性の登用を進め、社外取締役5名の内2名が女性に
- 指名・報酬委員会及びガバナンス委員会は、委員長を社外取締役とし、社外取締役全員(5名)と社長を含む構成



取締役会傘下委員会の委員長(予定)		
ガバナンス委員会	岡本 圀衛	日本生命代表取締役会長
指名・報酬委員会	奥田 務	J.フロントリテイリング相談役
リスク委員会	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
監査委員会	荒木 隆司	トヨタ自動車顧問